

第3回行財政改革推進会議 概要

- 日時 平成13年9月28日(金) 13:00~15:30
- 場所 市役所11階第1委員会室
- 出席者 委員：伊藤、稲沢、岩崎、大矢知、加藤、藤田、渡辺、
北大路(特別委員) (敬称略)

1. 開会 渡辺会長
2. 事務局より北大路特別委員の紹介
3. 北大路特別委員より挨拶

行政監察が税金の使い道等のチェックから業績等の評価へシフトしており、結果に対する説明責任が問われている。また、行政の効率性、生産性の低さが問題となっている。税金を国が掌握している等中央集権体制が問題であり、国は地方への関与を解き放ち、地方への財源移譲を行い、今後地方は自立した独自性のある都市像を作らなければならない。

4. 審議事項

- (1) 四日市市総合計画第2次推進計画(平成13年~15年度)について

資料に基づき事務局説明

(委員意見)

- ・ 目標項目の設定について、
指標はアウトプットでなく、アウトカムの指標で、市民ニーズに対応した設定を工夫すべき。

- (2) 「新・行財政改革大綱第2次実施計画における改革事項取組計画」について

資料に基づき事務局説明

別紙資料参照

(委員意見)

外郭団体をはじめ、四日市ドーム、総合会館等起債残高、利用度状況、また地区市民センターの見直しについて、職員の配置、利用状況について知ったうえで、議論をおこなうべきである。

- (3) その他

研究会(勉強会)の設置について

第1次実施計画の積み残しの中で、特に重要な次の3項目について議論を深めるため、各項目別に研究会(勉強会)を設置する。

- ・ 地区市民センターの設置
- ・ 幼稚園、保育園の見直し
- ・ 希望の家の民営化、寿楽園の管理運営の委託化

(運営方針)

研究会ごとに、必要に応じて担当部局からのヒアリング等を実施する。

研究会の議論内容を随時、推進会議に報告する。

各研究会の議論の内容について、推進会議の承認のうえで、平成 13 年度の推進会議の報告書としてとりまとめる。

5 . 次回開催時日時

平成 13 年 11 月 13 日（火） 午前 9 時 30 分より

6 . 閉会

『新・四日市市行財政改革大綱』第2次実施計画改革事項取り組み計画

〔平成13年7月第1回調査〕

1. 情報公開等の推進

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
行政資料検索システムの構築を図る。 (広報情報課・IT推進課 (13)～(15)) 〔改善〕	市民への情報公開の一貫として、行政資料検索システムの構築を図る。 (13)文書管理システムの検討にあわせて検討 (14)必要事項の検討及び文書管理システムカスタマイズ化の検討 (15)文書管理システム開発との調整、システム構築
企業会計方式(発生主義の考え方)による財務内容の公表を推進する。(財務課 (13)～(15)) 〔改善〕	国の企業会計方式(発生主義の考え方)による財務内容の公表との整合を図り、より市民にわかりやすい財務内容の公表を推進する。 (13)～(15)普通会計決算を企業会計方式により分析し公表、他都市との比較分析
各種刊行物のインターネット掲載による発刊見直しを図る。 (行財政改革推進室・各部局 (13)～(15)) 〔改善〕	各課で作成している刊行物の内容をインターネットに掲載することにより、市民への情報提供を推進するとともに、発行部数等の見直しを図る。 (13)定期刊行物等発刊の目的の確認、インターネット掲載の推進 (14)～(15)インターネット掲載の推進、新規刊行物の発刊の検討
インターネットによる各所属提供情報の充実を図る。 (広報情報課・各部局(13)～ ～(15)) 〔改善〕	市ホームページにおける各所属ごとの情報提供内容の充実を図る。 (13)～(15)内容充実、各課独自ホームページ作成推進、必要に応じたりニューアル
入札事務の透明化を図る。 (調達契約課 (13)～(14)) 〔改善〕	インターネットにより入札・契約に係る情報の公表を図る。 (13)一般競争入札の公告と入札結果ホームページ公表 (14)公表内容の拡大
聴覚障害者に配慮した市政情報の提供を図る。 (広報情報課 (13)) 〔改善〕	CATVを活用した市政情報の提供において、聴覚障害者に配慮した番組を制作する。 (13)手話通訳の導入 (14)字幕スーパー導入など多角的検討
市民が傍聴しやすい会議の設定を検討する。 (広報情報課・各部局(13)～ (14)) 〔検討〕	市政に対する市民の理解と信頼を深めるため、市民が傍聴しやすい会議の設定を検討する。 (13)～(14)会議公開状況の把握精査、他の地方公共団体の取り組み状況情報の収集、検討
各種申請書等のインターネットによる提供の拡大、充実を図る。 (IT推進課・総務課 (13)～(14)) 〔改善〕	インターネットにより提供している各種申請書等の項目を拡大するとともに、さらに利用しやすくするため内容の充実を図る。 (13)現在提供している各種申請書等の更新、追加項目の調査 (14)更新及び追加について処理手順書を作成

2. 財政健全化の推進

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>経常経費節減を計画的に推進する。(財務課 (13)～(15))</p> <p>〔改善〕</p>	<p>経常経費について、節減目標を明確化し、計画的な節減に努める。人件費——毎年1%以上の人員削減による経費節減を図る 物件費・維持補修費 ——既存経費については原則として3年間据え置く (13)～(15)原則前年度予算の「範囲内」から「20%減」まで節減</p>
<p>予算執行管理の適正化に努める。(財務課 (13)～(15))</p> <p>〔改善〕</p>	<p>予算執行管理の一層の適正化を図るため、次の事項の実施に努める。1.年間総合予算の徹底 2.予算流用の削減 3.予算要求内容の精査 4.事業進捗管理の徹底 (13)～(15)上記項目の実施</p>
<p>市税等収納率の向上に努める。</p> <p>〔改善〕</p>	<p>昨今の厳しい経済環境に対してより一層の収納率の向上を図るため、滞納整理特別対策本部を継続するとともに特別徴収体制の強化を図る。また、歳入のより一層の安定確保を図るため、納期内納付ないしは口座振替制度推進の強化を図る。</p>
<p>(納税課 (13)～(15))</p>	<p>【市 税】 (13)～(15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付啓発、口座振替制度の推進 ・口座推進員採用、納税協力会活動推進、口座振替加入率向上 ・特別滞納整理体制の拡大強化 ・納付計画の履行管理強化、事務の効率化による迅速な対応 ・昼間不在者の交渉の促進 ほか
<p>(保険年金課 (13)～(15))</p>	<p>【国民健康保険料】 (13)～(15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理システムの活用、徴収員による滞納整理の推進、口座振替の推進 ・計画的な滞納整理の実施 ・滞納整理マニュアル作成 ほか
<p>(生活排水施設課(13)～(15))</p>	<p>【コミュニティ・プラント使用料】 (13)～(15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納体制等の検討、滞納整理班の編成 ・使用料滞納整理
<p>(住宅課 (13)～(15))</p>	<p>【市営住宅家賃】 (13)～(15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者の生活状況の精査 ・短期滞納者に対する整理強化 ・長期滞納者に対する法的措置 ほか <p>【住宅新築資金等貸付金】 (13)～(15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の導入、収納に関する要綱作成 ・日常的な償還指導、訪宅指導 ・連帯保証人への納付指導依頼 ほか

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
(収入役室 (13) ~ (15))	<p>【収入役室】 (13) ~ (15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替推進会議を通じて関係部局担当者の意識向上 ・有機的な口座振替推進活動（利便性のPR、金融機関に対する口座振替推進の依頼）
<p>地方債の適正な発行を図る。 (財務課 (13) ~ (15))</p> <p>〔改善〕</p>	<p>今後の事業採択にあたっては、単年度の地方債発行額が原則として、その年度の元金償還額を越えないよう、一層慎重な検討を加え、地方債発行の適正化を図る。 (13) ~ (15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視野に立ち、十分な投資効果や緊急度等を検討 ・特殊要因を除き、単年度の発行額がその年度の元金償還額を越えないよう、計画的、重点的な予算計上を実施
<p>負担金・補助金・交付金の適正化を図る。 (財務課 (13) ~ (15))</p> <p>〔改善〕</p>	<p>平成11年度に作成した「補助金見直し基準」により、負担金・補助金・交付金の適正化を図る。 (13) ~ (15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益上の必要性、公平性、透明性を保つため毎年度定期的な見直しを実施 ・新財務会計システムとの連動の検討 ほか
<p>使用料・手数料等の適正化を図る。 (財務課、各部局(13) ~ (15))</p> <p>〔改善〕</p>	<p>各事業ごとの収支状況を把握し、コスト分析を行い、受益者負担の原則により、使用料・手数料等の適正化を図る。 (13) ~ (15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト意識をもって常に見直しを行い適正化を図る ・コスト分析手法により、より効果的な手法を検討
<p>中長期的視野による健全な財政運営の推進を図る。 (財務課 (13) ~ (15))</p> <p>〔改善〕</p>	<p>各年度ごとの財政状況に応じ、「中期財政収支見直し」の見直しを行い、中長期的視野による健全な財政運営の推進を図る。 (13) ~ (15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後5年間の中期的な視野に立った「財政収支見直し」を作成（総合計画、プライマリーバランスなどを十分考慮）
<p>新たな財源確保につながる諸施策を検討する。 (各部局 (13) ~ (15))</p> <p>〔検討〕</p>	<p>安定した財政基盤の確立に向けて、新たな財源の確保につながる諸施策を検討する。 (13) ~ (15)本市に見合った新たな財源確保につながる施策について、各部局の連携を図りながら多角的に検討する。</p>

3. 事務事業の見直し

(1) 市民と行政との協力・協働

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>N P O 等市民活動との協働を進める。 (市民生活課 (13)～(15)) [改善]</p>	<p>市民と行政との協働事業を推進するとともに、N P O 等市民活動を促進するための各種施策を実施する。 (13)～(15) ・市民、市民活動団体から協働事業の募集 ・パイロット事業実施可能な協働事業を検討 ・N P O 企画マネジメント講座の実施</p>
<p>ボランティア活動領域の拡大を図る。 (市民生活課、各部局(13)～(15)) [改善]</p>	<p>ボランティア活動についての領域の拡大を図る。 (13)～(15) ・市民活動センターのさらなる利用方策の検討 ・ボランティア活動情報提供のためのホームページの充実 (14) N P O 活動団体と行政関係部局との意見交換の場の設定 (15) 行政におけるボランティア関係窓口担当部局による意見交換の場の設定</p>
<p>P F I 制度の活用について検討する。 [検討]</p>	<p>今後の公共施設の整備にあたって、民間資本を主体とした整備手法(P F I 制度)の活用について検討する。</p>
<p>(政策課 (13)～(14))</p>	<p>(13) P F I 制度の庁内における理解を深め、制度活用の促進を図る (14) P F I 制度のモデルケースの検討</p>
<p>(住宅課 (13)～(14))</p>	<p>(13) P F I 的手法による民間事業者選定方針を決定 (14) 募集要項の作成、P F I 的手法による民間事業者の公募実施 (15) 市営住宅買取価格と敷地の一部売却価格の設定した譲渡契約締結、市営住宅のⅠ期工事着手</p>
<p>インターンシップ制度の本格導入を図る。 (人事課、職員研修所(13)～(15)) [改善]</p>	<p>学生の市政に対する理解を深めるため、講義実習の一環として、学生を研修生として受け入れる。 (13) 研修実習の受入れ可能職場及び業務等の各職場へ照会 (14)～(15) 研修実習受入れ可能職場の選定、研修生の受入れ実施</p>
<p>アダプション・プログラムの導入を検討する。 (政策課 (13)～(14)) [検討]</p>	<p>公共施設の維持管理への市民参加を促進するため、アダプション・プログラムの導入を検討する。 (13) アダプションプログラムの四日市モデルの構築 (14) アダプションプログラムの四日市モデルの実施</p>
<p>パブリックコメント制度について検討する。 (広報情報課、市民生活課、各部局(13)～(15)) [検討]</p>	<p>市政運営における意思決定過程に市民の意見を反映するため、パブリックコメント制度について検討する。 (13) パブリックコメント制度について検討 (14) パブリックコメント制度構築に関する庁内検討を実施 (15) パブリックコメント制度要綱の策定、実施</p>

(2) 事務事業の改善

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>工事实績情報サービスの活用を図る。 (調達契約課 (13)) [改善]</p>	<p>登録業者の施工能力を把握するため、工事实績情報サービス(コリンズ)の活用を図る。 (13)一般競争入札における配置技術者及び工事实績等のチェック (平成13年7月利用開始)</p>
<p>証明書等発行業務に自動交付機の導入を図る。 (市民課 (13)~(15)) [改善]</p>	<p>住民票・印鑑証明書等の自動交付機による発行を行い、市民サービスの向上を図る。 (13)~(14)システム化に係る他都市事例の調査・研究、ICカードの調査研究、活用方法 (14)システム設計 (15)システム開発、運用テスト、システム運用開始</p>
<p>事務専決規程・合議範囲の見直しを検討する。 (総務課、行財政改革推進室 (13)~(15)) [検討]</p>	<p>事務専決及び合議において、電子決裁の導入に向けて事務処理の効率化のための見直しを検討する。 (13)~(14)電子決裁における事務専決・合議のあり方について調査検討 (15)前年度までの検討結果及び文書管理システムにあわせて、関係規程の見直し</p>
<p>審議会・委員会等への女性の参画を促進する。 (人事課、女性課、各部局 (13)~(15)) [改善]</p>	<p>「審議会等女性委員登用推進要綱」(平成11年4月施行)に基づき、審議会・委員会等への女性の参画を促進する。 (13)~(15)推進要綱に基づき女性課と連携を図りながら、委員構成や資格要件などの見直し ほか</p>
<p>勤務時間の柔軟な運用を検討する。(人事課 (13)~(15)) [検討]</p>	<p>効果的、効率的な行政事務の推進を図るため、勤務時間の柔軟な運用を検討する。 (13)~(15)実施可能な職域を選定し、実施に向けて検討</p>
<p>交通需要マネジメントの一層の推進方策を検討する。 (道路交通課 (13)~(15)) [検討]</p>	<p>道路交通渋滞の緩和対策の1つである交通需要マネジメントの取り組みとして、ノーマイカー通勤等の拡大を検討する。 (13)ノーマイカー通勤実施職場の拡大 (14)ノーマイカー通勤実施率の向上 (15)ノーマイカー通勤実施回数が増</p>
<p>公共工事コスト縮減のための行動計画を推進する。 [改善] (建設管理課 (13)~(15))</p>	<p>「公共工事コスト縮減に関する行動計画」(平成11年3月策定)に掲げた具体的施策のより一層の推進に努める。 (13)「四日市市公共工事コスト縮減に関する行動計画」に基づく実績の縮減率を考慮し6%台の縮減実施、設計額500万円以上の工事についてコスト縮減成果票を添付 (14)平成13年度の成果を基に数値目標の検討及び新たな対応について検討 (15)平成13、14年度の成果を基に数値目標の検討及び新たな対応について検討</p>

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>(営繕課 (13) ~ (15))</p>	<p>(13) 工事コスト、ライフサイクルコストの低減…… 具体的施策の抽出と検討 (14) 工事コストの低減、ライフサイクルコストの低減…… 定量効果の算出 (15) 工事コストの低減 ……… 予想した効果と結果の比較による経済的な建設工事の実施 ライフサイクルコストの低減 ……… 工事コストの低減と共にライフサイクルコストの低減</p>
<p>各種申請時の添付証明書の簡素化を推進する。 (総務課、行財政改革推進室 (13) ~ (14)) 〔改善〕</p>	<p>事務の効率化と市民サービス向上のため、各種申請時の添付証明書を簡素化するための基準を策定し、簡素化を推進する。 (13) 地方分権一括法施行後に伴う規制緩和後の状況調査の実施及び「簡素化指針」の策定 (14) 「簡素化指針」の周知徹底とそれに基づく更なる推進</p>
<p>一般家庭ごみ収集の有料化を検討する。 (生活環境課 (13) ~ (14)) 〔検討〕</p>	<p>ごみ減量対策の一つとして、一般家庭ごみ収集の有料化を検討する。 (13) 「その他の家庭ごみ」の有料化方策について検討(第3次四日市市ごみ減量等推進審議会での審議) (14) 粗大ごみ有料化後の状況調査、審議会からの最終答申対応のための準備</p>
<p>公共下水道事業の企業会計への移行を推進する。 (下水管理課 (13) ~ (14)) 〔改善〕</p>	<p>公共下水道事業の財政状況及び経営状況をより明確にし、より健全な運営を確保するため、公営企業会計への移行を推進する。 (13) 平成14年4月移行にむけた準備事務(資産把握、企業会計システム構築など)の完結 (14) 必要事務(国への法適用状況報告書提出など)の完結</p>
<p>児童・生徒数の増減に対応した通学区域制度のあり方を検討する。(教育総務課(13)~(15)) 〔検討〕</p>	<p>各地域の児童・生徒数の増減による学校施設等の有効活用を図るため、自由選択による通学区域制度の導入可能性について検討する。 (13) ~ (14) 四日市市立小・中学校通学区域制度等検討委員会を設置し、通学区域制度の弾力的な運用のあり方を検討するとともに、学校選択制度の導入についても一体的な検討を行う。</p>
<p>中核市の指定に向けた各種施策の取り組みを検討する。 (政策課 (13) ~ (15)) 〔検討〕</p>	<p>中核市の指定要件の実現を目指し各種施策の取り組みを検討する (13) 人口要件充足に向けた各種施策の展開 (14) 市町村合併の推進(法定協議会にかかる関係機関との協議) (15) 市町村合併の推進(法定協議会において市町村建設計画等の協議)</p>
<p>庁内印刷業務の効率化を図る。 (総務課 (13) ~ (15)) 〔改善〕</p>	<p>印刷機器等の見直しにより、庁内印刷を簡便化し、一般職員による印刷を可能とすることにより、業務の効率化を図る。 (13) 新印刷機導入に伴う費用対効果の分析 (14) 新印刷機導入 (15) 一般職員への使用方法講習実施、印刷業務ネットワーク化の検討</p>

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>環境に配慮した公用車（庁用自動車）への切り替えを推進する（管財課（13）～（15）） 〔改善〕</p>	<p>公用車（庁用自動車）の更新にあたって、経済的で環境負荷の少ない車両への切り替えを推進する。 （13）ハイブリッド車の購入、軽自動車への買い換え （14）リース車両の導入</p>
<p>連絡員制度の見直しを検討する。 （総務課、市民生活課（13）～（15）） 〔検討〕</p>	<p>現行連絡員制度の課題を解決するため、制度の廃止を含め、見直しを検討する。 （13）～（14）全戸配布文書（広報よっかいち等）について配布方法検討 （14）回覧物等について現状把握と今後の配布方法検討 （15）平成16年度連絡員制度の廃止に向けて庁内各課周知</p>
<p>女性センターの業務のあり方及び管理運営方法の見直しを検討する。（女性課（13）～（15）） 〔検討〕</p>	<p>女性施策の充実を目指し、女性課と女性センターの機能分担のあり方と女性センターの管理運営手法の見直しについて検討する。 （13）～（14）女性センターの管理運営手法などの調査・研究 （15）女性センターの新管理運営実施</p>
<p>福祉医療費助成制度の給付内容等の見直しを図る。 （保健福祉課（13）） 〔改善〕</p>	<p>現行の福祉医療費助成制度について、利用申請方式の利便化を図るとともに、制度の意義を明確化し、所得制限の導入などにより制度の適正化を図る。 （13）「所得制限の導入・基準の見直し」「入院時の食事療養費にかかる一部助成の廃止」など制度改正の実施（平成13年9月）</p>
<p>市立高等看護学院第2看護学科を廃止する。 （保健福祉部、病院庶務課（13）～（14）） 〔改善〕</p>	<p>医療環境の変化により、市立高等看護学院第2看護学科を廃止する。 （13）入学生の募集を停止 （14）平成15年3月廃止</p>
<p>指名競争入札における仕様書のデジタルデータ化を推進する。 （総務部、都市計画部、建設部、下水道部（13）～（15）） 〔改善〕</p>	<p>現在、指名競争入札時に指名業者にペーパーで渡している仕様書をフロッピー渡しに変更することにより、紙使用量の削減等によるコスト削減を図る。 （13）新たなシステム導入の検討 （14）システム開発・運用</p>
<p>口座振替に伴う口座情報入力等の一元化を図る。 （収入役室（13）） 〔改善〕</p>	<p>現在、各担当部局で実施している口座振替依頼による口座情報の入力及び帳票管理を収入役室に一元化することにより、業務の効率化を図る。 （13）市税、国保、年金、介護業務について口座振替依頼書による入力を収入役室で実施（13年7月より）</p>
<p>口座振込通知書の廃止について検討する。 （収入役室（13）～（14）） 〔検討〕</p>	<p>現在、公金の支払ごとに受取人に発送している口座振込通知書の廃止について検討する。 （13）平成14年度からの廃止にむけて検討 （14）口座振込通知書の廃止予定（平成14年4月）</p>
<p>口座振替済通知書の廃止について検討する。 （収入役室（13）～（14）） 〔検討〕</p>	<p>現在、各種口座振替を行う都度発送している口座振替済通知書の廃止について検討する。 （13）平成14年度からの廃止にむけて検討 （14）口座振替済通知書の廃止予定（平成14年4月）</p>

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
職員旅費の支払方法及び支払請求事務の見直しを図る。 (収入役室 (13)～(14)) 〔改善〕	職員旅費について、支払方法及び支払請求事務を簡略化し、事務の効率化を図る。 (13)～(14)財務会計システムの変更案、諸規則の改正案の作成等 (15)「旅費条例施行規則」などの一部改正
応急手当普及員の活用を検討する。 (消防救急課 (13)～(15)) 〔検討〕	現在、消防職員で実施している応急手当講習の講師に応急手当普及員(自己の事業所等の従業員に対する講習指導員)の活用等検討する。 (13)～(15)応急手当普及員養成講習の開催、応急手当普及員の実施する普及救命講習への助言・支援、自主防災組織・NPO等との協働について検討
市民運営型市民大学の導入を図る。(生涯学習課(13)～(15)) 〔改善〕	市民大学の企画・運営を、現行の行政主導型に市民運営型の導入を図る。 (13)～(15)一般コースの一部を市民(市民ボランティア)企画運営で実施
教職員研修制度の見直しを検討する。 (指導課、学校教育課、同和教育室、教育センター(13)～(15)) 〔検討〕	縦割りで実施されている教職員研修について、一層効果的、効率的に実施するため、研修制度の見直しを検討する。 (13)～(15)研修講座の内容等を各課で見直し、系列化、共催化、独自化を検討
図書館の広域利用の拡大を図る。(図書館 (13)～(15)) 〔改善〕	現在、三泗4町の図書館で可能となっている利用者直接による図書借り受けの対象地域の拡大を図る。 (13)隣接市町村と広域利用開始(東員町、大安町) (14) " (桑名市、員弁町、藤原町、北勢町) (15) " (鈴鹿市)

(3)外部委託の推進

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
希望の家の管理運営の民営化を検討する。 (児童福祉課 (13)～(15)) 〔検討〕	児童等との信頼関係を深め、継続性の確保とともに、より自立を支援できる体制を目指し、職員配置や勤務体制等の制約の少ない社会福祉法人への委託も含めて民営化を検討する。 (13)過去3年間の取り組みのなかでの関係者意見をもとに民営化の手法についてのメリット、デメリットを再検討(経費、法支援など) (14)法人選考方法及び基準の作成、法人募集 15年度当初実施にむけた職員の重複配置
寿楽園の管理運営の委託化を検討する。 (介護・高齢福祉課(13)～(15)) 〔検討〕	介護保険での入所特例措置が平成16年度末で満了することから、国の措置制度にかかる検討結果をみながら、管理運営の委託化の可能性を検討する。 (13)～(15)現行の問題点及び課題の分析、国の動向及び他市の施設の運営状況などの情報収集

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 状 況
<p>ごみ収集業務の委託化を検討する。 (生活環境課 (13)～(15)) 〔検討〕</p>	<p>現在直営で実施している一般ごみ及び埋立ごみ収集業務の委託化を検討する。 (13)粗大戸別有料収集試行モデル地区において外部委託を試行、費用対効果等の検討 (14)その他家庭ごみについて検討、ごみ審最終答申を踏まえ結論</p>
<p>学校給食業務の委託化を検討する。 (学校教育課 (13)～(15)) 〔検討〕</p>	<p>学校給食業務の効率化を図るため、学校給食業務の委託化を検討する。 (13)「なかよし給食」の実施(塩浜、三浜)(三重北、八郷西)他市の状況調査 (14)他市の状況調査(具体的委託内容調査、問題点など) (15)他市の状況調査をもとに委託の方向性を結論づけ</p>
<p>市立病院給食業務の委託化を検討する。(病院業務課(13)～(14)) 〔検討〕</p>	<p>市立病院の病院給食業務の委託化を検討する。 (13)再任用職員の配置検討 (14)再任用職員の配置</p>
<p>市立病院各部門受付業務の委託の拡大を図る。 (病院庶務課 (13)～(14)) 〔改善〕</p>	<p>現在一部実施している各部門受付業務(内科、脳外科、眼科等)の委託の拡大を図る。 (13)眼科受付業務委託実施 (14)放射線室受付業務委託実施</p>
<p>本庁電話交換業務の一部委託化を図る。(管財課(13))〔改善〕</p>	<p>現在職員で実施している本庁電話交換業務の一部委託化を図る。 (13)平成13年4月から一部実施</p>
<p>市民活動センターの管理運営の委託化を図る。 (市民生活課 (13))〔改善〕</p>	<p>現在直営で実施している市民活動センターの管理運営を市民活動団体への委託化を図る。 (13)受託団体による管理運営開始(7月)</p>
<p>勤労身体障害者体育センターの貸館業務の委託化を検討する。 (障害福祉課 (14)) 〔検討〕</p>	<p>現在直営で実施している勤労身体障害者体育センターの貸館業務の委託化を検討する。 (13)管理運営業務を委託検討 (14)管理運営業務を委託</p>
<p>環境学習センター業務等の一部委託化を検討する。 (環境保全課 (13)～(14)) 〔検討〕</p>	<p>現在直営で実施している環境学習センターにおける日曜日の開館業務及び一部事業の委託化を検討する。 (13)民間委託に際して必要な事務取り扱い事項について検討整理 市民活動団体への委託の可能性の事業の精査 (14)委託について市民活動団体と調整</p>
<p>市立病院の電話交換業務の委託化を検討する。 (病院庶務課 (15))〔検討〕</p>	<p>市立病院の電話交換業務の委託化を検討する。 (13)再任用職員の配置検討 (14)再任用職員の配置</p>
<p>博物館ミュージアムショップの販売業務の委託化を検討する。 (博物館 (13)～(14)) 〔検討〕</p>	<p>現在直営で実施している博物館ミュージアムショップの販売業務の委託化を検討する。 (13)業務の見直し、運営方法の検討 (14)～(15)委託条件、業者選定条件の検討</p>

4 組織・機構の見直し

(1)時代に即した組織・機構

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>職員の流動的活用を検討する。 (人事課 (13)～(14)) [検 討]</p>	<p>職員の流動的活用に向けた部長権限のあり方について検討する。 (13)～(14)部長への人事配置権限付与について課題抽出、規定・規則の改正の調査研究</p>
<p>まちづくり部門(都市計画部・建設部・下水道部)の総合調整機能の強化を検討する。 (都市計画部、建設部、下水道部 (13)～(15)) [検 討]</p>	<p>まちづくり部門(都市計画部・建設部・下水道部)の縦割りを見直すとともに、住民主体のまちづくりを推進するため、計画部門の都市計画部と事業部門の建設部・下水道部の総合調整機能を強化するための組織のあり方を検討する。 (13)関係部局と課題の抽出や組織体制のあり方について検討 (14)都市計画マスタープランの展開にむけてあるべき組織の検討 (15)全庁的な見直しのなかで、総合調整機能をもった組織を検討</p>
<p>文化行政担当業務の一元化を図る。 (政策課、行財政改革推進室、教育総務課 (13)～(14)) [改 善]</p>	<p>文化行政担当業務について、市長部局と教育委員会の役割分担を見直し一元化を図る。 (13)～(14)これまでの調査結果を踏まえ、文化行政について組織を含め関係部局で協議。(仮称)文化振興ビジョン策定の過程で推進体制のあり方を検討。</p>
<p>時代に即した全庁的な組織機構の見直しを図る。 (行財政改革推進室(13)～(15)) [改 善]</p>	<p>簡素で効率的な組織を目指し、部課等の統廃合を進めるとともに、新たな行政需要に対応できる組織の設置及び整備を図る。 (13)人権関係組織、広報、広聴及び行政評価担当組織のあり方について検討 (14)女性課・女性センターのあり方、地方分権にあわせた組織の充実強化 (15)下水道の水道統合後の「排水関係業務」のあり方の検討</p>
<p>危機管理体制のあり方を検討する。 (防災対策課 (13)～(15)) [検 討]</p>	<p>各種災害時における各部局の防災マニュアル及び職員の行動マニュアルを作成するとともに、より迅速で適切な危機管理体制のあり方を検討する。 (13)～(15)各部局において防災活動マニュアルを作成し、これに基づく訓練を義務化</p>
<p>人権行政にかかる組織の見直しを検討する。 (人権啓発センター、同和対策課、同和教育室 (13)) [検 討]</p>	<p>人権尊重宣言都市として、同和問題をはじめとするあらゆる人権行政を総合的かつ効果的に推進するため、人権行政にかかる組織の見直しを検討する。 (13)同和関係課(同和対策課、同和教育室、人権啓発センター)を統廃合し、横断的組織の総合調整機能の強化、人権関係組織のあり方について検討及び再構築</p>

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>下水道部と水道局の組織統合を検討する。 （下水道部、水道局（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔 検 討 〕</p>	<p>下水道部と水道局の業務の効率化、合理化を図るため、平成18年度を目処に組織の統合を目指し、課題の整理や解決方法について検討する。</p> <p>（13）統合におけるメリット、デメリットの検討 （14）課題解決のあり方検討 （15）上下水道統合後の「排水関係業務」のあり方の検討</p>
<p>消防救急・救助体制のあり方を見直しを検討する。 （消防総務課、消防救急課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔 検 討 〕</p>	<p>救急・救助活動件数の増加と救急業務の高度化に対応するための今後の消防救急・救助体制のあり方について検討する。</p> <p>（13）救急車現場到着所要時間の短縮について検討 特別救助隊の増設についての体制整備 （14）西南地域に救急分駐所を設置、北消防署に特別救助隊を配置、水難救助隊員の養成及び組織の検討 （15）水難救助隊の発足（4月）</p>

(2) 地区市民センターの見直し

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>地区市民センターと各種地域団体との連携のあり方を見直し、地域団体の自主・自立化を促進する。 （市民生活課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔 検 討 〕</p>	<p>行政と各種地域団体との役割分担を一層明確にするとともに、地域社会づくりを進めるための環境条件整備に努めながら、地域団体の自主・自立化を促進する。</p> <p>（13）地域団体の事務局設置のための問題点の検討 「（仮称）地域社会づくり総合事業費補助金」の検討 （14）モデル地区による地域団体事務局の設置 「（仮称）地域社会づくり総合事業費補助金」の要綱制定</p>
<p>地区市民センター内の業務分担のあり方を見直し。 （市民生活課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔 検 討 〕</p>	<p>地区市民センターの窓口業務、社会教育業務、地域振興業務について、センター内における業務分担のあり方を引き続き見直し。</p> <p>（13）新窓口体制移行後の業務量調査 （14）センター内の業務分担のあり方の検討</p>
<p>地域の実態に応じた地区市民センターの諸機能のあり方について検討する。 （市民生活課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔 検 討 〕</p>	<p>地区市民センターの諸機能について、地域の実態に応じた取り組みを進め、複数地区での共同化が可能な施策について、施策単位の拠点化のあり方を検討する。</p> <p>（13）～（14）時代にあったセンターのあり方を検討 （15）センターの諸機能のあり方の方向性の決定</p>
<p>地区市民センターにおける社会教育・地域社会づくり事業のより効果的・効率的な推進方策を検討する。 〔 検 討 〕</p>	<p>時代に合った社会教育・地域社会づくり事業の推進方策について、引き続き検討を進めるとともに、本庁と地区市民センターの役割分担をより一層明確にする。また、地域の自主・自立化を促進する中で、地域実情を考慮しつつ事業選択の弾力化に努める。</p>
<p>（市民生活課（13）～（15））</p>	<p>（13）地域社会づくり担当職員の配置基準の見直し 「（仮称）地域社会づくり総合事業費補助金」の検討 （14）「（仮称）地域社会づくり総合事業費補助金」の要綱制定 （15）社会教育事業を助言、指導する組織の編成</p>

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
(生涯学習課 (13)～(15))	(13)～(14)地域主任会議の取り組みとして、ブロック事業の計画と研修会の実施及び地区市民センター職員の研修会の実施 (15)13～14年度のブロック事業の取り組みから、今後のセンター組織における事業運営の効果の検討

(3) 保育園・幼稚園の見直し

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
市立保育園及び市立幼稚園各々の統廃合について検討する。 〔検討〕	園児数、地域バランス等から判断して、集団での保育・教育効果が期待できないと考えられる小規模の保育園及び幼稚園の統廃合について検討し、可能な園については統廃合を進める。
(児童福祉課 (13)～(15))	(13)～(15)1つの基準として30名に満たない保育園につき、園児数の将来予測でも入園児数が増加する見込みのない保育園につき、地域的なバランスも考慮の上統廃合を推進
(教育総務課、学校教育課 (13)～(15))	(13)～(15)過去3年間の居住地別入園者数をもとに園児数を推計し、1行政区に2園以上の幼稚園が存在し、1園で受入れ可能なところから検討 (13)4、5歳児ともに1学級の幼児数が18人に満たない園で、将来も一方が小規模園に推移する場合検討
市立保育園と市立幼稚園の一体化について検討する。 (児童福祉課、教育総務課、学校教育課 (13)～(15)) 〔検討〕	適正配置を検討するなかで、保育園と幼稚園の一体化(施設の共用化や職員及び園児の交流)に向けて、保育園・幼稚園間で派遣研修を実施するとともに、引き続き幼保一体化問題検討会議で検討を行う。 (13)～(15)保育園と幼稚園で派遣研修を実施 (13)試行として幼稚園児を保育園でまたその逆の保育を1～3日実施 (13)検討会議で一体化の要件及び実施園の選定 (13)～(15)合同保育する期間を拡大 (14)実施園を対象として具体的一体化にむけた検討作業の実施 (15)実施園の選定及び人事・事務体制について検討決定
市立保育園の民営化について検討する。 (児童福祉課 (13)～(15)) 〔検討〕	今後保育園が担うサービスのあり方について検討するなかで、官民の受け入れ態勢、役割分担等を考慮しつつ、市立保育園の民営化について引き続き検討する。 (13)公立保育園の地域間配置バランス、入園児の動向などを勘案のうえ、公私の役割分担を見直しを行い、公立保育園のあり方を検討、その中で民営化計画素案の策定 (14)～(15)保育園民営化計画について議会、保護者会等関係者に順次説明

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
市立幼稚園の民営化について検討する。 (学校教育課、指導課 (13) ~ (15)) [検討]	幼児教育問題研究会の答申を踏まえて引き続き検討する。 (13) ~ (15) ・ 過去 3 年間の居住地別入園者数をもとに園児数を推計し、統廃合について検討し、園児の受入れ可能な地域を検討 ・ 民営化の先進事例等を調査研究

(4) 外郭団体の見直し

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
外郭団体の整理縮小及び統廃合等について検討する。 (行財政改革推進室、各部局 (13) ~ (15)) [検討]	組織あるいは業務が類似したり、本来の役割を果たしつつある外郭団体の統廃合等について検討する。 (13) 経営状況などについて現況把握を行うとともに整理再編成可能性について検討 (14) 「経営評価診断」調査の実施 (15) 「経営評価診断」調査結果を活用し、整理縮小及び統廃合を推進
外郭団体の経営評価診断の導入を検討する。 (行財政改革推進室、各部局 (13) ~ (15)) [検討]	外郭団体の経営実態を把握し、今後の経営改善指導に資するとともに住民への情報公開を進めるため、外郭団体の経営評価診断の導入を検討する。 (13) 平成 1 4 年度に実施の「経営評価診断」の準備実施 (14) 外部機関により「経営評価診断」を実施 (15) 「経営評価診断」結果を活用し、経営の見直し及び情報公開の推進
外郭団体への職員派遣のあり方を検討する。 (人事課 (13) ~ (14)) [検討]	「公益法人等派遣法」の施行(平成 1 4 年 4 月)に伴い、本市から外郭団体へ派遣する職員の身分的取扱いのあり方等について検討する。 (13) 検討及び条例制定 (14) 「派遣法」の施行に伴い、適正な人事配置の実施

5 . 定員及び給与の見直し

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>嘱託職員のあり方について検討する。 (人事課 (13)～(15)) [検 討]</p>	<p>嘱託職員の業務内容等を精査し、そのあり方、雇用条件等について検討する。 (13)～(15)内部検討の継続と職員組合との協議継続、平成14年度からの正規職員再任用制度との整合性の検討</p>
<p>給料表の見直しを検討する。 (人事課 (13)～(15)) [検 討]</p>	<p>現在全職種同一で適用されている給料表の見直しについて検討するとともに、それに併せて、市民にわかりやすい職制呼称について検討する。 (13)国の公務員制度改革の動向も踏まえながら調査研究の継続 (14)平成13年度の継続検討、具体的な改正給与表の検討 (15)職員組合との調整 ほか</p>
<p>成績主義の導入を検討する。 (人事課 (13)～(15)) [検 討]</p>	<p>職員の勤務意欲を増進し、職場の活性化を図るため、目標管理手法等を活用し、成績主義の導入を検討する。 (13)～(15)業務棚卸表の作成 (13)新人事考課制度の目標管理を管理職により実施、その活用方法の検討 (14)新人事考課制度の評価結果を管理職勤勉手当に試行 (15)新人事考課制度の評価結果を管理職勤勉手当に反映</p>
<p>特殊勤務手当の見直しを図る。 (人事課 (13)～(15)) [改 善]</p>	<p>特殊勤務手当について、実態に見合った見直しを図る。 (13)～(14)特殊勤務手当の支給対象職員の範囲などの状況の調査研究、職員組合との協議 (15)月額手当などの改正案の策定</p>
<p>適正な定員管理を推進する。 (人事課 (13)～(15)) [改 善]</p>	<p>目標として、職員定数を3年間で100人(3%)以上の削減を目指す。平成10～19年度の10年間で平成9年度定数の10%(300人)以上の削減を目標とする。 (13)～(15)組織機構の見直しを図るとともに、新たな行政需要に対応するための要員を確保する中で、3年間で100人以上削減</p>
<p>時間外勤務の縮減を図る。 (人事課 (13)～(15)) [改 善]</p>	<p>計画的な縮減目標を設定するとともに、管理職による職員の時間外勤務の管理を徹底する。 目標として、3年間で平成12年度対比10%以上の削減を目指す。 (13)～(15)時間外勤務前年度実績調査、時間外勤務縮減の周知 (13)5%減、(14)8%減、(15)10%減、(対12年度比)</p>
<p>年齢による昇給延伸・停止措置の見直しを検討する。 (人事課 (13)～(15)) [検 討]</p>	<p>現在実施している56歳昇給延伸、58歳昇給停止措置の見直しについて検討する。 (13)～(14)他都市等の状況調査実施 (15)職員給与条例の一部改正</p>

6 効果的な行政運営と職員・職場の活性化

(1) 行政運営のプロセス改善

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
行政評価システムの活用を図る。 〔改善〕	平成11～12年度の試行成果を踏まえ、事務事業評価システムの本格導入を図る。併せて、政策評価システムの構築を進める。
(政策課 (13)～(15))	(13)政策評価システム検討方針の策定、研究会の設置、中間報告 (14)政策評価システム構築
(行財政改革推進室 (13)～(15))	(13)業務棚卸手法等との役割分担調整、予算調整との連携による事務事業評価システムの実施 (14)事務事業評価システムによる評価結果に対する外部評価の実施、事務事業評価システムのレベルアップ、評価結果公表 (15)新・財務会計システムでの事務事業評価システムの活用
(財務課 (13)～(15))	(13)～(14)事務事業評価システムを活用した当初予算査定と予算編成方法のあり方の研究 (15)事務事業評価システムを活用した新・財務会計システムの導入に併せ、予算編成方法を見直し
プロジェクトチーム等の弾力的活用を図る。 (総務課、各部署 (13)～(14)) 〔改善〕	新たな行政課題への対応や総合行政を推進していくための横断的な組織として、プロジェクトチーム等の弾力的活用を図る。 (13)プロジェクトチーム以外の検討会や研究会の実態の把握 (14)プロジェクトチーム以外の組織の位置づけの結論報告
四日市版環境マネジメントシステム(YSO)の導入を図る。 (環境保全課、各部署(13)～(14)) 〔改善〕	現在、本庁及び北館で取り組んでいるISO14001をベースとして、本市独自の環境マネジメントシステム(YSO)の導入と全公共施設への計画的な拡大を図る。 (13)YSOシステムの形成、病院を除く全公共施設への導入 (14)病院への導入

(2) 職員の能力開発等の推進

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
人事評価(考課)制度の見直しを図る。 (人事課 (13)～(14)) 〔改善〕	人材育成を図り、能力や実績を把握するため、人事評価(考課)制度の見直しを図る。 (13)目標管理手法を活用した新人事考課制度の検討、管理職への新人事考課制度の試行 (14)管理職への新人事考課制度の試行
再任用制度による人材活用について検討する。 (人事課 (13)～(15)) 〔検討〕	再任用制度の導入にあたり、有効な人材活用方策について検討する。 (13)再任用制度の導入に向けて、配置部署、勤務条件、任用方法等を整理 (14)～(15)再任用制度の導入

7 行政の情報化の推進

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>行政内部におけるパソコンネットワークの整備拡大と効率的活用を推進する。 (IT推進課、関係部局 (13) ~ (15))</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>職員1人一台のパソコン配備を進め、グループウェアの活用による情報の共有化、コミュニケーションの円滑化を推進し、業務の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部情報システムの開発 ・文書管理システムの開発 など <p>(13)総合的な文書管理システム、財務会計システムなどについて調査研究及びパッケージ選定</p> <p>(14)上記システムのパッケージ導入、カスタマイズ、現行データの移行、システム導入に伴う規則改正等</p> <p>(15)財務会計システム16年度予算編成運用開始と職員研修実施データセットアップ、運用テストの実施</p>
<p>戸籍情報システムの開発整備を推進する。 (市民課 (13))</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>平成13年1月の現在戸籍・附票の運用開始に引き続き、平成13年7月に除籍・改製原戸籍の運用を開始する。</p> <p>(13)除籍、改製原戸籍等セットアップ完了及びシステム運用開始</p>
<p>学校現場における教育情報システムの開発整備を推進する。 (教育センター (13) ~ (15))</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>児童へのコンピュータに関する教育活動の向上、生徒への実践的な情報活用能力の習得に向けて、教育情報システムの整備を推進する。</p> <p>(13)小学校において各校42台の児童用コンピュータの増強</p> <p>(13) ~ (15)校内LAN整備による校内ネットワーク機能の充実、教育情報データベースシステムのデータ更新、小中学校の学校ホームページの開設</p>
<p>下水道施設における集中管理体制の推進を図る。 (下水施設課 (13) ~ (14))</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>これまでの自動運転化工事に引き続き、橋北、納屋、阿瀬知、常磐の各ポンプ場の遠方監視・制御設備工事を行い、中継ポンプ場の集中管理化を図る。</p> <p>(13)中継ポンプ場の集中管理体制推進のため、遠方監視制御設備工事の実施</p> <p>(14)試運転、集中管理体制による施設の維持管理(試行)</p> <p>(15)集中管理体制による施設の維持管理を本格実施</p>
<p>市民との接点における情報化を推進する。 〔改善〕</p>	<p>IT(情報技術)を活用して、行政事務の合理化・高度化を推進し、行政サービスの向上を図る。</p>
<p>(IT推進課 (13) ~ (15))</p>	<p>(13)広域運用の調整、概要設計、情報センター構想の策定 ほか</p> <p>(14)概要設計、行政情報提供システム、情報センターの整備ほか</p> <p>(15)行政情報提供システムの構築、情報センターの整備 ほか</p>
<p>(生涯学習課 (13) ~ (15))</p>	<p>(13) ~ (15)平成12年度に開設のホームページの更新、市民の学習相談に対応できるよう情報の収集整理</p>
<p>地図情報システムの構築を検討する。 (IT推進課 (15))</p> <p style="text-align: right;">〔検討〕</p>	<p>基幹となる行政情報システムの1つとして、全庁共通に利用可能な地図情報システムの構築を検討する。</p> <p>(15)国の情報化施策に沿って、基図の作成、広域運用、市民の情報提供について検討、既に整備されている、または検討中の各個別システムとの連携等の調整</p>

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>住民基本台帳ネットワークシステムの構築を図る。 （ＩＴ推進課、市民課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>住民基本台帳法の改正に従い、全国の市町村をネットワークで結び、全国どこからでも、住民票交付や転入・転出届を可能とするシステムの構築を図る。</p> <p>（13）広域運用の調整、既存住基システムの修正、新システムの開発と機器の設置、総合テスト （14）総合テスト、データ整備、一次サービス開始、テスト（二次サービス）、ＩＣカード調達準備 （15）テスト（二次サービス）、データ整備（広域住民票）、ＩＣカード調達準備、二次サービス開始</p>
<p>条規類集のデータベース化を図る。（総務課（13））</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>法制執務の効率化や経費の削減を図るため、現在加除式となっている条規類集をデータベース化するとともに、インターネット提供により住民サービスの向上を図る。</p> <p>（13）用語等の統一を図り、データベース化を完成、内容精査の結果を受けて、例規の整理</p>
<p>財産管理における財産台帳のデータベース化を検討する。 （管財課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔検討〕</p>	<p>市有財産の効率的な管理を行うため、財産台帳のデータベース化を検討する。</p> <p>（13）～（14）システム導入についてＩＴ推進課と協議 （15）システム稼働</p>
<p>防災情報提供システムの構築を図る。 （防災対策課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>より迅速で適切な防災対応を可能とするため、各部局における気象情報等の共有化を図るとともに、市民への防災情報提供を強化するため、防災情報提供システムの構築を図る。</p> <p>（13）雨量・推量に関する情報入手のための「テレメータ設備」の更新及び増強、浸水実績図を作成 （14）「テレメータ設備」更新のための施設整備、「土砂災害情報相互基本システムの配備 ほか （15）市管理河川のハザードマップ作成、インターネット配信</p>
<p>米の生産調整（転作）事務システムの開発整備を推進する。 （農林水産課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔改善〕</p>	<p>米の生産調整（転作）事務の効率化を図るため、同事務システムの開発を推進する。</p> <p>（13）システム開発 （14）～（15）システム及びデータ調整</p>
<p>都市計画関連情報のデータベース化と窓口の統合を検討する。 （都市計画課（13）～（15））</p> <p style="text-align: right;">〔検討〕</p>	<p>都市計画関連情報に対する市民からの照会に迅速に対応するため、都市計画情報をデータベース化するとともに、照会窓口の一元化を検討する。</p> <p>（13）インターネットによる用途地域等の情報公開の試行 （14）窓口の一元化、ホームページでの紹介に向けての準備 （15）窓口の一元化、ホームページでの公開</p>
<p>工事台帳のデータベース化を検討する。 （道路交通課（15））</p> <p style="text-align: right;">〔検討〕</p>	<p>工事事務処理の効率化と発注工事の透明性を確保するため、工事台帳のデータベース化と工事情報の公開を検討する。</p> <p>（13）アクセス表示画面及び表示内容について検討 （14）試験画面による入力開始、地図システムについて検討 （15）表示画面最終調整、工事台帳運用会議の設置、一部運用開始</p>

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>市立図書館と学校図書館とのネットワーク化のためのシステム開発を検討する。 (図書館 (13) ~ (15))</p> <p style="text-align: right;">〔 検 討 〕</p>	<p>学校図書室と市立図書館の図書の利用促進を図るための図書情報のネットワーク化のためのシステム開発を検討する。</p> <p>(13) インターネット検索の出来る図書管理システムの検討、学校図書館との連携検討</p> <p>(14) 新図書館システム導入、図書館と学校図書館間の配送システムの検討</p> <p>(15) 学校図書館から市立図書館の図書予約、配送の実施</p>

8 . 会館等公共施設の見直し

改 革 事 項	改 革 内 容 と 取 り 組 み 計 画
<p>霞ヶ浦地域諸施設の管理に関する有効手法を検討する。 〔検討〕</p>	<p>霞ヶ浦地域に立地する各公共施設（霞ヶ浦会館、四日市ドーム、野球場、体育館、緑地、オーストラリア記念館）の一括管理手法について検討する。</p>
<p>（商工農水部 （13）～（14））</p>	<p>（13）利用者サービスの向上及び経費の節減合理化を目標とした管理手法の検討</p>
<p>（教育委員会 （13）～（14））</p>	<p>（13）スポーツ課所管運動施設管理委託の現状と課題の把握、経費節減合理化のための管理委託の総合的な見直し ほか （14）関係部課による検討</p>
<p>（都市計画部 （13）～（14））</p>	<p>（13）効率的な公園施設の管理手法の検討 （14）関係部課による検討</p>
<p>公共施設の開館時間、休館日の見直しを推進する。〔検討〕</p>	<p>利用者の利便性の向上を図るため、会館等公共施設の開館時間、休館日の見直しを推進する。</p>
<p>（スポーツ課 （13））</p>	<p>（13）屋外プール（中央緑地、霞ヶ浦）営業期間の見直しによる利用者拡大、利用者の少ない施設での経費節減の検討</p>
<p>（博物館 （13）～（15））</p>	<p>（13）～（14）毎金曜日の開館延長の周知定着、休館日変更について類似施設の調査</p>
<p>学校施設開放の促進方策を検討する。 （生涯学習課、スポーツ課 （13）～（15）） 〔検討〕</p>	<p>学校開放事業により地域活動、生涯学習の場として開放されている開放施設について、学校、地区市民センター、地域との連携を深め、より有効な活用の促進を図る方策を検討する。 （13）学校、地域の事情を踏まえ、関係機関等の同意を得ながら検討、高いニーズ、効果が見込まれる学校をモデル校として選定 （14）モデル校及び関係団体等の調整を図りながら施設面、運営面での検討 （15）地域サロンのような開放教室の検討</p>
<p>既存公共施設の有効活用を推進する。 （行財政改革推進室、各部局 （13）～（15）） 〔改善〕</p>	<p>既存公共施設について、可能な限り耐震化や改修を実施することにより、一層の有効活用を推進する。 （13）～（15）既存公共施設の耐震調査状況等を把握するとともに、遊休施設の有効活用促進のための状況調査の実施</p>
<p>勤労者福祉施設の管理運営の有効手法を検討する。 （商工課 （13）～（15）） 〔検討〕</p>	<p>隣接している3つの勤労者福祉施設（勤労青少年ホーム・勤労者総合福祉センター・労働福祉会館）の効率的な管理運営、事業の一体化等を検討する。 （13）勤労者福祉施設の改善及び効率的で有効的な管理手法の検討 （14）検討結果の実施のための調整及び準備 （15）効率的で有効的な管理手法の実施</p>